

## 現代日本の教員養成の課題—主として初等教育段階—

教育研究室

客員教授 諏訪内敬司

第二次世界大戦後の小中高教員養成は GHQ の指導と戦前の反省により、①大学段階で行う、②教員養成を一般学部開放する（開放制）、の 2 原則により実施されてきた。小学校教員養成のみを担っていた戦前の師範学校は戦後総合大学学芸学部（後に教育学部）又は単科教員養成大学となり、さらに小学校教員養成に私立大学の一部が加わった。開放制とはいいいながら、小学校教員養成に限っては、ほぼ閉鎖的である。小泉内閣（平成 12-18 年）の規制緩和により私立大が小学校教員養成部門に一気に参入し、平成 29 年度 218 校に上っている。その結果、公立小学校教員採用者は私大出身者が 2 / 3 を占めるようになった。

文部科学省は国立教員養成大学・学部（44 校）の教員就職率が平均 59%（28 年度卒：正規 38%、臨時 21%）では低いと見る。教員養成を目的とする学部としては非効率とするのである。

教員養成大学・学部では教育学各科目と各専門教科の教員（国数理社音美保体技術家庭科）を揃える必要があり、多くの教員を抱える。そこで文科省は財務省から規模縮小を指摘される。

これらの大学・学部の国数理社英などの教科専門教員は、総合大学理学部・文学部や社会科学系学部出身者が多く、①教員養成に対する関心が低い、②いずれ総合大学の専門学部に移るための暫定的就職先であり腰掛け的、③授業内容が自分の関心のある研究テーマに偏る、などの傾向がある。

これらの対策として、教員養成大学は自前で教科専門教員育成を検討している。そのために理論研究志向の博士課程ではなく、実践を踏まえた研究をする Ed.D 型の博士課程設置を模索している。しかし、教員養成学は学問的レベルが低いという誤解／偏見が根強く、文科省は基本的に教員養成には博士課程設置を認めていない。

最近では高校・大学と、一般入試を経ず、推薦／AO 入試経由で入学した学生が多くなったり、勉強した経験が余りない学力不足の学生が増えたため、退職校長の特訓を受けて何とか教員採用試験に合格し、小学校教員になっていく例も多い。

現代日本の学校には、いじめ、不登校、モンスターペアレント、勤務時間などの問題や、好景気により民間への就職が増えて、小学校教員志望者が減少している。競争率 3 倍以下は平成 29 年実施の試験で新潟県 1.8 倍、広島県と長崎県 2.1 倍、山口県 2.2 倍、愛媛県と福岡県 2.3 倍など、40 府県（非公表と小中一括採用県を除く）中 14 県もある。受験者は掛け持ち受験するので、競争率 3 倍以下の試験では志願者はほぼ全員合格する、といわれている。さらに、政令都市では小中教員を都道府県とは別個に採用する所が多いので、過疎地に転勤しないで済み、人気がある。

学校教員については、①免許種の違い（1種、2種、専修）があっても、採用試験や給与体系に差がない、②教員給与に時間外手当がない、③公立学校教員の労働時間は 2015 年に年間 1,891 時間と、OECD 加盟国平均より 200 時間多い、④「学習指導要領」が 10 年ごとに改正され、教員は変更に対応するのが大変である、等の課題が指摘できる。

今後は、小学校教員も教員養成学部ではなく一般学部で養成し、広い裾野から能力適性ある人材を採用することにより、多様な人材を学校に入れることが好ましいのではないか。教員志望者が減少して良い人材が小学校教員に集まらなければ、国の将来は危ういであろう。